



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キッツ
 コード番号 6498 URL <https://www.kitz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 河野 誠
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートファイナンス本部長 (氏名) 別所 研一 TEL 03-5568-9260
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月12日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	172,042	3.1	14,220	3.9	15,276	5.7	11,824	11.6
2023年12月期	166,941	4.4	13,687	23.9	14,452	20.0	10,591	23.9

(注) 包括利益 2024年12月期 14,517百万円 (△0.1%) 2023年12月期 14,538百万円 (19.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	132.64	—	11.3	9.0	8.3
2023年12月期	118.07	—	11.1	9.1	8.2

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	172,406	109,809	62.9	1,246.16
2023年12月期	166,693	102,207	60.5	1,124.39

(参考) 自己資本 2024年12月期 108,386百万円 2023年12月期 100,874百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	18,559	△7,836	△9,907	30,440
2023年12月期	16,007	△7,407	△5,189	28,398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	18.00	—	23.00	41.00	3,694	34.7	3.9
2024年12月期	—	19.00	—	27.00	46.00	4,068	34.7	3.9
2025年12月期(予想)	—	19.00	—	27.00	46.00		35.7	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,100	2.7	6,600	1.4	7,100	△3.4	5,000	△7.8	57.48
通期	180,000	4.6	15,000	5.5	15,600	2.1	11,200	△5.3	128.77

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	87,565,611株	2023年12月期	90,396,511株
② 期末自己株式数	2024年12月期	589,620株	2023年12月期	681,641株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	89,143,621株	2023年12月期	89,696,278株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。(2024年12月期 297,046株、2023年12月期 396,076株)

また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2024年12月期 332,513株、2023年12月期 404,142株)

なお、1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	72,591	0.6	3,241	19.6	7,958	9.7	7,628	9.6
2023年12月期	72,169	4.1	2,711	31.1	7,251	55.7	6,957	68.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	85.57	—
2023年12月期	77.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	113,777	59,996	52.7	689.80
2023年12月期	111,108	59,616	53.7	664.50

(参考) 自己資本 2024年12月期 59,996百万円 2023年12月期 59,616百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年2月14日 (金) に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー資源・原材料価格の高騰や金融引き締めによる景気の下振れ懸念が続く中、中国における不動産市場の低迷や中東地域をめぐる情勢不安などもあり先行き不透明な状況が続きました。国内経済においても、好調なインバウンド需要や個人消費の持ち直しが見られたものの、エネルギー資源・原材料価格の高騰や為替の影響による物価上昇が続き厳しい状況が継続しました。

このような状況の中、当連結会計年度は、バルブ事業において、国内市場・海外市場ともに販売量が減少したことや半導体製造装置向けが需要回復の遅れから減収となったものの、価格改定の効果や為替の影響のほか、伸銅品事業において、銅相場上昇に伴う販売価格の上昇等があったことにより、売上高の総額は前期比3.1%増の1,720億42百万円となりました。

損益面では、営業利益は、バルブ事業において、販売量の減少及び賃上げを実施したことによる人件費の増加やインフレに伴う経費の増加等はあったものの、伸銅品事業において、減耗率の低減のほか、銅相場上昇に伴い利幅を確保したこと等により、前期比3.9%増の142億20百万円となりました。経常利益は、為替差益の計上等により、前期比5.7%増の152億76百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の売却による投資有価証券売却益の計上等により、前期比11.6%増の118億24百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

・バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場・海外市場ともに販売量が減少したことや半導体製造装置向けが需要回復の遅れから減収となったものの、価格改定の効果や為替の影響等により、前期比2.6%増の1,395億56百万円となりました。営業利益は、販売量の減少のほか、賃上げを実施したことによる人件費の増加やインフレに伴う経費の増加等により、前期比1.2%減の174億19百万円となりました。

・伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、業界全体の需要低迷に伴う販売量の減少はあったものの、銅相場上昇に伴う販売価格の上昇等により、前期比5.0%増の298億38百万円となりました。営業利益は、減耗率の低減のほか、銅相場上昇に伴い利幅を確保したこと等により、前期比72.9%増の8億86百万円となりました。

・その他

その他の外部売上高は、ホテル事業が堅調に推移したこと等により、前期比5.9%増の26億47百万円となりました。営業利益は、売上高の増加等により、前期比38.9%増の1億46百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、有形固定資産や現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ57億12百万円増加し1,724億6百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金や短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ18億89百万円減少し625億96百万円となりました。

純資産につきましては、自己株式の消却や配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益118億24百万円の計上や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ76億2百万円増加し1,098億9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ20億41百万円増の304億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益164億69百万円、減価償却費70億13百万円等により、法人税等の支払46億8百万円等はありませんでしたが、営業活動によるキャッシュ・フローは185億59百万円の資金の増加となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に有形固定資産の取得による支出94億9百万円等を行った結果、投資有価証券の売却による収入19億46百万円等はありませんでしたが、投資活動によるキャッシュ・フローは78億36百万円の資金の減少となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払37億84百万円、自己株式の取得による支出30億86百万円、長期借入金の返済による支出16億42百万円等を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは99億7百万円の資金の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	59.0	60.5	62.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.4	64.9	57.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	449.4	237.0	194.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.7	60.2	73.1

自己資本比率 = (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 = (株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = (有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ = (キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、エネルギー・原材料価格の高騰や中国経済の減速、地政学リスクの高まりなど依然として不透明な状況が続いております。また、働き方の多様化や地球環境への意識の高まり、情報技術の進展など、社会の急速な変化に適応する自己変革のほか、持続可能な社会の実現へ向けた取り組みが求められています。

このような状況において、当社グループは、長期経営ビジョン『Beyond New Heights 2030「流れ」を変える』の実現に向け、全社一丸となって取り組んでおります。第1期中期経営計画2024(2022～2024年度)では、コア事業と成長分野で収益を上げられる両利きの経営を推進し、投下資本収益率(以下、「ROIC」という。)を重視して、事業基盤であるコア事業を強化するとともに半導体市場等の成長分野に対して積極的に投資を進めてまいりました。

本日公表いたしました第2期中期経営計画『SHIN Global 2027』では、「収益性と成長性の両立」を掲げ、“ROIC×ESG”経営の実現に向けて、第1期中期経営計画2024に基づいて実行した投資を着実に成果へ結びつけるとともに、成長分野及び成長エリアへのさらなる投資を進めてまいります。

また第2期中期経営計画『SHIN Global 2027』を策定するにあたり、長期経営ビジョンにおいて定めたマテリアリティ(経営重点テーマ)の見直しを行いました。これにより、あらためて当社グループが持続的な成長を実現するためのマテリアリティとして「デジタル社会の発展への貢献」、「地球環境の保全への貢献」及び「進化によるゆたかな暮らしへの貢献」を定め、それらを支える経営基盤を確立するためのマテリアリティとして「未来をひらく人財力の強化」、「持続可能なサプライチェーンの確立」及び「攻守の効いたガバナンスの追求」を定めました。

当社グループでは、社員一人ひとりがこれらのマテリアリティを意識して事業活動に取り組むことにより、持続可能な未来の創造に貢献してまいります。

さらに当社グループはさらなる事業成長を目指し、2025年1月より従来の機能別組織から市場別ビジネスユニット(以下、「BU」という。)制組織への組織改革を行いました。BU制組織のもと、製・販・技が一体となり、より顧客志向となることによって、各市場におけるお客様のニーズに素早く応え、事業戦略の遂行を加速させてまいります。

バルブ事業では、第1期中期経営計画2024においてターゲット市場を8つに区分し、市場を起点にした事業を展開しております。コア市場に位置付けている建築設備、石油化学、水処理及び機械装置市場では、国内外のデータセンタや都市開発、次世代エネルギー事業等の需要の高まりを背景に当社グループの中核となる事業基盤をさらに強化いたします。その一方で、グロース市場に位置付けている半導体装置、半導体材料(フィルター)、機能性化学及び水素・脱炭素市場では、第1期中期経営計画2024に基づいて実行した投資を着実に成果に結びつけるとともに、成長市場に向けた製品開発と市場投入により、さらなる収益構造の変化を図ってまいります。

伸銅品事業では、成長分野における高付加価値品及び新材質製品の販売拡大のほか、歩留まりの向上等の施策による原価低減を通じてさらなる収益性の向上に取り組んでまいります。

財務戦略・資本政策としては、「自己資本利益率(以下、「ROE」という。)向上」及び「株価収益率(以下、「PER」という。)改善」の両輪による取り組みを軸とし、「ROE向上」については、セグメント別に設定したROIC目標を達成するための戦略投資に向けて、適切なキャッシュ・アロケーションを実施してまいります。また、「PER改善」については、財務目標の安定的な達成及び株主還元強化を図るとともに、サステナビリティ経営のさらなる浸透やIR戦略及び投資家との対話の強化等の非財務ファクターの拡充を通して、継続的な株主価値の向上を目指してまいります。

これらの取り組みにより、2025年12月期通期の連結業績につきましては、売上高180,000百万円、営業利益15,000百万円、経常利益15,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11,200百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置付けております。当面の業績動向に加え、今後の事業拡大のための設備投資、開発投資、M&A、借入金返済及び社債償還のための資金ニーズにも対応すべく内部留保の充実を図りつつ、配当の継続性、安定性にも十分留意し実施したいと考えております。

上記趣旨を勘案し、連結配当性向については、親会社株主に帰属する当期純利益の35%前後を望ましい水準といたします。

配当時期につきましては、中間及び期末の年2回を基本としております。なお、株主の皆様への剰余金の配当等を機動的に実施するため、剰余金の配当等の決定機関は取締役会としています。

また、資本効率の向上及び機動的な資本政策の実施などを目的として、中長期の成長のための必要な投資額等を考慮したうえで、株式市場及び当社株価の動向、手元資金の状況等を勘案し、自己株式の取得を適宜実施していきます。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針等を勘案し1株当たり27円を予定しております。これにより、当事業年度の年間配当金は、中間配当（1株当たり19円）を含め、46円となり、連結配当性向は34.7%となる見込みです。

また、2024年8月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得29億99百万円を含めた株主還元の総額は70億68百万円、連結総還元性向は59.8%となる見込みです。

なお、翌事業年度の配当金につきましては、連結業績予想による親会社株主に帰属する当期純利益の場合、1株当たり年間46円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しておりますが、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国際的な比較可能性の向上に対する要請や国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,002	30,729
受取手形、売掛金及び契約資産	22,449	22,416
電子記録債権	11,833	12,869
商品及び製品	15,944	15,510
仕掛品	8,256	8,755
原材料及び貯蔵品	12,845	13,036
その他	3,670	3,208
貸倒引当金	△142	△148
流動資産合計	103,859	106,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,616	41,046
減価償却累計額	△22,108	△23,520
建物及び構築物 (純額)	14,508	17,526
機械装置及び運搬具	62,528	67,818
減価償却累計額	△49,107	△52,384
機械装置及び運搬具 (純額)	13,420	15,433
工具、器具及び備品	19,599	21,067
減価償却累計額	△13,481	△14,416
工具、器具及び備品 (純額)	6,118	6,650
土地	9,848	9,874
リース資産	4,473	5,020
減価償却累計額	△2,412	△2,950
リース資産 (純額)	2,060	2,070
建設仮勘定	3,960	2,825
その他	65	77
減価償却累計額	△49	△29
その他 (純額)	16	47
有形固定資産合計	49,932	54,427
無形固定資産		
のれん	231	99
その他	1,732	1,599
無形固定資産合計	1,964	1,698
投資その他の資産		
投資有価証券	6,888	5,512
退職給付に係る資産	245	252
繰延税金資産	1,489	1,712
その他	2,313	2,426
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,937	9,902
固定資産合計	62,834	66,029
資産合計	166,693	172,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,935	9,505
1年内償還予定の社債	135	10,135
短期借入金	1,046	645
1年内返済予定の長期借入金	1,623	1,299
未払法人税等	2,361	2,263
未払消費税等	724	499
賞与引当金	3,058	3,248
役員賞与引当金	281	265
資産除去債務	40	14
その他	8,283	7,543
流動負債合計	26,490	35,419
固定負債		
社債	30,270	20,135
長期借入金	3,487	2,564
繰延税金負債	743	712
役員退職慰労引当金	299	281
役員株式給付引当金	184	125
退職給付に係る負債	799	845
資産除去債務	605	838
その他	1,605	1,675
固定負債合計	37,995	27,177
負債合計	64,486	62,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,739	5,726
利益剰余金	65,258	70,392
自己株式	△459	△482
株主資本合計	91,745	96,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,203	1,668
為替換算調整勘定	6,935	9,852
退職給付に係る調整累計額	△9	21
その他の包括利益累計額合計	9,128	11,542
非支配株主持分	1,333	1,423
純資産合計	102,207	109,809
負債純資産合計	166,693	172,406

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	166,941	172,042
売上原価	123,403	127,071
売上総利益	43,537	44,971
販売費及び一般管理費	29,849	30,751
営業利益	13,687	14,220
営業外収益		
受取利息	186	315
受取配当金	223	203
為替差益	6	364
保険収入	145	153
助成金収入	274	172
その他	363	328
営業外収益合計	1,199	1,539
営業外費用		
支払利息	264	249
手形売却損	80	82
その他	89	150
営業外費用合計	434	482
経常利益	14,452	15,276
特別利益		
有形固定資産売却益	8	41
投資有価証券売却益	977	1,232
投資不動産売却益	183	—
その他	1	13
特別利益合計	1,170	1,287
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	86	69
無形固定資産除却損	8	23
減損損失	242	—
その他	2	1
特別損失合計	340	94
税金等調整前当期純利益	15,282	16,469
法人税、住民税及び事業税	4,700	4,573
法人税等調整額	△296	△78
法人税等合計	4,403	4,495
当期純利益	10,879	11,974
非支配株主に帰属する当期純利益	287	149
親会社株主に帰属する当期純利益	10,591	11,824

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	10,879	11,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	△534
為替換算調整勘定	3,303	3,046
退職給付に係る調整額	69	31
その他の包括利益合計	3,659	2,542
包括利益	14,538	14,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,166	14,238
非支配株主に係る包括利益	372	278

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,207	5,729	57,911	△460	84,387
当期変動額					
剰余金の配当			△3,244		△3,244
親会社株主に帰属する当期純利益			10,591		10,591
自己株式の取得				△66	△66
自己株式の処分		3		13	16
譲渡制限付株式報酬		6		54	61
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	10	7,347	1	7,358
当期末残高	21,207	5,739	65,258	△459	91,745

	その他の包括利益累計額				株式引受権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,916	3,716	△79	5,553	20	1,081	91,042
当期変動額							
剰余金の配当							△3,244
親会社株主に帰属する当期純利益							10,591
自己株式の取得							△66
自己株式の処分							16
譲渡制限付株式報酬							61
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	286	3,218	69	3,574	△20	251	3,806
当期変動額合計	286	3,218	69	3,574	△20	251	11,164
当期末残高	2,203	6,935	△9	9,128	－	1,333	102,207

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,207	5,739	65,258	△459	91,745
当期変動額					
剰余金の配当			△3,784		△3,784
親会社株主に帰属する当期純利益			11,824		11,824
自己株式の取得				△3,086	△3,086
自己株式の処分		6		59	65
自己株式の消却		△43	△2,906	2,949	—
譲渡制限付株式報酬		24		54	79
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△12	5,134	△23	5,098
当期末残高	21,207	5,726	70,392	△482	96,843

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,203	6,935	△9	9,128	1,333	102,207
当期変動額						
剰余金の配当						△3,784
親会社株主に帰属する当期純利益						11,824
自己株式の取得						△3,086
自己株式の処分						65
自己株式の消却						—
譲渡制限付株式報酬						79
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△534	2,917	31	2,413	90	2,503
当期変動額合計	△534	2,917	31	2,413	90	7,602
当期末残高	1,668	9,852	21	11,542	1,423	109,809

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,282	16,469
減価償却費	7,269	7,013
のれん償却額	114	113
為替差損益 (△は益)	135	367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	155	148
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70	50
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	△21
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9	△53
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	△18
受取利息及び受取配当金	△409	△518
支払利息	264	249
有形固定資産除売却損益 (△は益)	78	27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△977	△1,232
減損損失	242	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	174	△192
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,697	969
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△914	485
仕入債務の増減額 (△は減少)	△592	△118
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,691	△891
その他	△193	52
小計	19,714	22,910
利息及び配当金の受取額	405	511
利息の支払額	△265	△253
法人税等の支払額	△3,846	△4,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,007	18,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,347	△9,409
有形固定資産の売却による収入	11	144
無形固定資産の取得による支出	△539	△647
投資有価証券の取得による支出	△29	△27
投資有価証券の売却による収入	1,629	1,946
定期預金の純増減額 (△は増加)	△293	334
その他	161	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,407	△7,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	144	△389
長期借入れによる収入	1,905	395
長期借入金の返済による支出	△2,141	△1,642
社債の償還による支出	△312	△135
配当金の支払額	△3,244	△3,784
自己株式の売却による収入	13	65
自己株式の取得による支出	△66	△3,086
非支配株主への配当金の支払額	△29	△93
その他	△1,457	△1,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,189	△9,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	910	1,226
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,321	2,041
現金及び現金同等物の期首残高	24,076	28,398
現金及び現金同等物の期末残高	28,398	30,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、バルブ事業、伸銅品事業、ホテル及びレストラン事業等を営んでおります。

従って、当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「バルブ事業」「伸銅品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「バルブ事業」は、青銅バルブ、鉄鋼バルブ、その他バルブ関連製品、濾過関連製品及びその付属品の製造販売を行っております。「伸銅品事業」は、伸銅品及び伸銅加工品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	136,016	28,425	2,499	—	166,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	221	2,026	94	△2,343	—
計	136,238	30,451	2,594	△2,343	166,941
セグメント利益	17,626	512	105	△4,556	13,687
セグメント資産 (注) 4	—	—	—	166,693	166,693
その他の項目					
減価償却費	5,935	970	80	281	7,267
のれんの償却費	114	—	—	—	114

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	139,556	29,838	2,647	—	172,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	246	2,447	85	△2,779	—
計	139,802	32,286	2,732	△2,779	172,042
セグメント利益	17,419	886	146	△4,232	14,220
セグメント資産 (注) 4	—	—	—	172,406	172,406
その他の項目					
減価償却費	5,754	995	73	189	7,013
のれんの償却費	113	—	—	—	113

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△78	△51
全社費用※	△4,478	△4,180
合計	△4,556	△4,232

減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	281	189
合計	281	189

※全社費用は、主に当社の本社の人財部、総務部、経理財務センター及び経営企画部等の発生費用で、本社ビルの管理費用を含んでおります。

- セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- セグメント資産は、各会社（親会社及び連結子会社）を管理区分としているため、合計額のみを記載しております。
- セグメント負債の金額は当社の取締役会において定期的に提供・使用しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,124.39円	1,246.16円
1株当たり当期純利益	118.07円	132.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
(1株当たり当期純利益)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,591	11,824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,591	11,824
普通株式の期中平均株式数(株)	89,696,278	89,143,621

3. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 396,076株、当連結会計年度 297,046株)

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 404,142株、当連結会計年度 332,513株)

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

連結子会社の吸収合併

当社は、2024年8月20日開催の執行役員会において、当社の完全子会社である東洋バルヴ株式会社を吸収合併することを決議し、2025年1月1日付で吸収合併しております。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 東洋バルヴ株式会社

事業の内容 バルヴ及びその他の流体制御機器並びにその他付属品の製造・販売

(2) 企業結合日

2025年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、東洋バルヴ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社キッツ

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループを取り巻く市場環境の変化に対応するため、営業体制の再構築によるマーケティング強化や社内業務の効率化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資金の借入)

当社は、2025年1月14日付の執行役会において、社債償還資金を目的として資金の借入を行うことを決議し、以下の通り金融機関と金銭消費貸借契約を締結いたしました。

(1)	借入先	株式会社三井住友銀行
(2)	借入金額	5,775百万円
(3)	借入金利	固定金利
(4)	契約締結日	2025年1月21日及び2025年2月6日
(5)	借入実行日	2025年2月28日
(6)	借入期間	7年
(7)	返済方法	2025年5月末を初回返済日とし、以降3ヶ月毎の各末日に分割返済
(8)	担保等の有無	無

(1)	借入先	株式会社みずほ銀行
(2)	借入金額	4,225百万円
(3)	借入金利	固定金利
(4)	契約締結日	2025年1月22日及び2025年2月10日
(5)	借入実行日	2025年2月28日
(6)	借入期間	7年
(7)	返済方法	2025年5月末を初回返済日とし、以降3ヶ月毎の各末日に分割返済
(8)	担保等の有無	無

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,337	13,990
受取手形	262	292
電子記録債権	7,462	7,816
売掛金	10,103	10,214
契約資産	491	316
商品及び製品	4,317	3,794
仕掛品	2,814	2,881
原材料及び貯蔵品	1,979	2,057
短期貸付金	7,915	3,910
その他	1,005	1,037
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	49,686	46,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,169	4,176
構築物	473	438
機械及び装置	3,414	3,845
工具、器具及び備品	4,893	4,856
土地	3,315	3,315
建設仮勘定	537	737
その他	308	288
有形固定資産合計	17,113	17,658
無形固定資産	1,205	923
投資その他の資産		
投資有価証券	4,842	3,635
関係会社株式	32,174	40,303
長期貸付金	3,782	2,562
繰延税金資産	519	617
その他	1,782	1,767
投資その他の資産合計	43,102	48,885
固定資産合計	61,421	67,467
資産合計	111,108	113,777

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,595	7,206
1年内償還予定の社債	135	10,135
短期借入金	5,237	7,860
1年内返済予定の長期借入金	859	555
未払法人税等	795	1,019
賞与引当金	1,378	1,505
役員賞与引当金	96	70
その他	2,803	2,636
流動負債合計	17,900	30,989
固定負債		
社債	30,270	20,135
長期借入金	1,668	1,113
役員株式給付引当金	184	125
その他	1,468	1,418
固定負債合計	33,591	22,791
負債合計	51,492	53,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金		
資本準備金	5,715	5,715
その他資本剰余金	12	—
資本剰余金合計	5,727	5,715
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	30,990	31,927
利益剰余金合計	30,990	31,927
自己株式	△459	△482
株主資本合計	57,466	58,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,150	1,628
評価・換算差額等合計	2,150	1,628
純資産合計	59,616	59,996
負債純資産合計	111,108	113,777

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	72,169	72,591
売上原価	54,951	54,639
売上総利益	17,217	17,952
販売費及び一般管理費	14,506	14,710
営業利益	2,711	3,241
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4,545	4,727
保険収入	105	132
為替差益	19	82
その他	224	181
営業外収益合計	4,895	5,123
営業外費用		
支払利息	280	326
手形売却損	40	45
その他	34	33
営業外費用合計	354	406
経常利益	7,251	7,958
特別利益		
有形固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	977	1,164
その他	0	1
特別利益合計	979	1,168
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	35	23
無形固定資産除却損	—	16
減損損失	6	—
その他	2	0
特別損失合計	43	40
税引前当期純利益	8,187	9,085
法人税、住民税及び事業税	1,359	1,407
法人税等調整額	△130	50
法人税等合計	1,229	1,457
当期純利益	6,957	7,628

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	21,207	5,715	2	27,276	△460	53,741
当期変動額						
剰余金の配当				△3,244		△3,244
当期純利益				6,957		6,957
自己株式の取得					△66	△66
自己株式の処分			3		13	16
譲渡制限付株式報酬			6		54	61
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	10	3,713	1	3,725
当期末残高	21,207	5,715	12	30,990	△459	57,466

	評価・換算差額等		株式引受権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	1,884	1,884	20	55,645
当期変動額				
剰余金の配当				△3,244
当期純利益				6,957
自己株式の取得				△66
自己株式の処分				16
譲渡制限付株式報酬				61
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	265	265	△20	245
当期変動額合計	265	265	△20	3,970
当期末残高	2,150	2,150	—	59,616

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	21,207	5,715	12	30,990	△459	57,466
当期変動額						
剰余金の配当				△3,784		△3,784
当期純利益				7,628		7,628
自己株式の取得					△3,086	△3,086
自己株式の処分			6		59	65
自己株式の消却			△43	△2,906	2,949	—
譲渡制限付株式報酬			24		54	79
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	△12	937	△23	901
当期末残高	21,207	5,715	—	31,927	△482	58,367

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,150	2,150	59,616
当期変動額			
剰余金の配当			△3,784
当期純利益			7,628
自己株式の取得			△3,086
自己株式の処分			65
自己株式の消却			—
譲渡制限付株式報酬			79
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△521	△521	△521
当期変動額合計	△521	△521	379
当期末残高	1,628	1,628	59,996

5. その他

(1) 役員の変動

新任執行役 (2025年1月1日付)

執行役 前川 知哉 (現 株式会社キッツエスシーティ 代表取締役社長)

(2) その他

該当事項はありません。